

まちづくりにおける持続可能な社会ネットワーク

Sustainability of Social Network in Community Development

北海道大学 ○学生員 市川郁也 (Fumiya Ichikawa)
北海道大学 正員 Katia Andrade
北海道大学 フェロー 田村亨 (Toru Tamura)

1. はじめに

近年のまちづくり活動においては、かつてのように行政が主導するのではなく、住民が主体となった自主運営・市民参加型のまちづくりが行われることが期待されている。このような流れの中で、地域社会における住民同士のネットワークや信頼関係、地域活動への参加などを資本の一種であると考えたソーシャル・キャピタル（社会関係資本：Social Capital、以下 SC と記す）という概念についての研究が、土木工学や都市計画学などの分野でも行われるようになってきている。

Putnam の研究¹⁾²⁾によると、SC の定義は『人々の協調活動を活発にすることによって、社会の効用性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴』であるとされている。すなわち、SC の根幹を成す本質は、互酬の規範や信頼を育み、醸成する母体としての「社会ネットワーク」である。まちづくりに SC を応用した研究は既にあり、谷口ら³⁾による SC 形成とまちづくり意識の関連分析では、SC の形成度の高い人が、まちづくりへの意識も高いということもわかっている。つまり、社会ネットワークや信頼関係をはじめとする『目には見えない人間関係の価値の存在』がまちづくりのパフォーマンスをも左右すると考えられる。

ところで、昨今サステナビリティという概念が各界で脚光を浴びており、都市計画においても、持続可能な都市環境を形成していくことは行政のみならず地域住民にとっての大きなテーマともなっている。しかし、それらは多くの場合、建築物や土木構造物などのハード面、もしくはコンパクトシティを例とした都市計画の面で考えられることが一般的であり、まちづくりにおいて肝心になってくるはずの SC の根幹である「社会ネットワーク」の持続可能性を検討するものはなかった。

そこで本研究では、札幌市の北 24 条地域におけるまちづくりを取り上げ、そこに参画する団体・組織・人々などの関係を対象に、いかにして持続可能な社会ネットワークを構築していくかを考察することを目的とする。具体的には、まず初期調査として複数回のヒアリングを通して、24 条地域においてどのような組織・団体がまちづくり活動に携わっているのかを洗い出し、それらの組織の過去から現在に至るまでの変遷を調べる。その上で、

ISM 手法を用いて関連組織の関係を図示し、その変容を明らかにするとともに、現在の社会ネットワークにひそむ問題点を提起する。そして最後に、関係者にヒアリングとアンケート調査を実施して、どのようにその問題を解決し、持続可能なネットワークを構築していくかについての考察を加える。

2. 初期調査の結果

2.1 行政へのヒアリングの概要

今回の対象地域をどこにするのかを決定し、その地域におけるまちづくりの概要と関連組織・団体がある程度把握するため、平成 28 年 9 月 28 日、札幌市を中心とする行政へヒアリング調査を実施した。第一回目のヒアリングの対象者は以下の 4 名である。

- ・A 担当局長（札幌市 まちづくり政策局）
- ・B 係長（札幌市 まちづくり政策局 都市計画課）
- ・C 係長（札幌市 まちづくり政策局 交通計画課）
- ・D 課長（国土交通省 北海道開発局）

2.2 対象地域について

ヒアリングの結果、地下鉄南北線北 24 条駅周辺のいわゆる北 24 条地域において、ここ 10 年以上にわたって住民主導のまちづくり活動が盛んにおこなわれており、札幌市としてもそのモデルをほかの地域に波及させたいと考えている、ということが分かった。また、当該地域は札幌市の策定した立地適正化計画において地域交流拠点に指定され、今後さらに人口が増加し、賑わいが創出されていくことが想定される。そこで、新たに転入する住民と一体となって、さらに活発にまちづくり活動を進めていくことが必要となってくる「北 24 条地域」を、本研究の対象地域とした。

2.3 まちづくりに関連する団体の把握

ヒアリングから、北 24 条地域では「スローライフ・イン・に～よん（以下スローライフ 24 と記す）」「from24」といった独自のまちづくり関連団体や、「北海道大学“縁”（以下縁と記す）」「bisen 北海道芸術デザイン専門学校（以下美専と記す）」といった学生の方々が、まちづくりにかかわっていることが分かった。特に、スローライフ 24 が中核となって地域のまちづくり活動が行われていることが分かり、次にスローライフ 24 を対象とした第二

回目のヒアリングをすることとした。

2.4 スローライフ 24 へのヒアリングの概要

北 24 条地域におけるまちづくりの変遷、その過程における SC の形成を把握するため、スローライフ 24 を対象に平成 28 年 10 月 12 日、第二回目のヒアリングを実施した。ヒアリング対象者は以下の 3 名である。

- ・ X 連合町内会会長
(スローライフ 24 主要メンバー・北連合町内会会長)
- ・ Y 商店街振興組合理事長
(スローライフ 24 実行委員長・商店街振興組合理事長)
- ・ A 担当局長 (前出)

ヒアリングを通して分かった各団体の概要を以下に記す。

- ・ スローライフ 24
住民や地域に集う人々が一体となったまちづくりを行っていくため、「連合町内会」「商店街振興組合」「料飲店協会」の三つの組織が一つになって平成 16 年にできた団体。トップは Y 理事長が務めているが、実質的に行政とのやり取りや様々な合意形成の面では X 連町会長が大きな役割を担っている。花と食をテーマにしたまちづくり活動を通年で行っているほか、夏には広い世代が集まる夏祭り、冬には街並みにアイスクャンドルやイルミネーションを設置する活動を行っている。他にも、そのネットワークを生かし、地域のごみ問題や違法駐輪問題の解決や電線地中化の円滑な推進に一役買うなど、当該地域におけるまちづくりの中核を担っている。構成メンバーの年齢層は高めで、平均は 60 歳代である。

・ from24

24 条商店街の青年部が前身。平成 10 年度に青年部が解散することになった際、その中の有志のメンバーで商店街や周辺地域を楽しくできるような活動をするべく発足した。現在は商店街の関係者だけではなく、英会話講師やサラリーマンなど、24 条地域を活性化したい人が広く集まっている。構成メンバーの年齢層はスローライフ 24 より一世代ほど若く、40 歳代がメインで、20 代のメンバーもいる。

・ 緑

北海道大学の YOSAKOI ソーランサークルであるが、道内外の様々なお祭りに多く参加し、その訪れた地域を元気づけようと活動している。北 24 条地域が北海道大学の近くにあるということもあり、当地域においても長らく夏祭りやアイスクャンドルをはじめとする様々なまちづくり活動にかかわっている。

・ 美専

北 24 条近くにあるデザイン専門学校。まちづくり活動における様々な看板やビラ、ポスターを美専の学生が作成している。

次に、これらの団体や組織の間にどのような関係があるのかを、ISM 手法を用いて明らかにしてゆく。

3. ISM の分析結果

3.1 社会ネットワークの変遷

システムを構成する要素間のつながりや階層関係を分析することができるものに ISM 手法がある。本研究では、各団体・組織のつながりや階層構造を明らかにし、どのような関係のもとにまちづくり活動が行われているのかを明らかにすることを目的に ISM 手法を用いる。

図-1 と図-2 は、ヒアリング調査によって得られた、北 24 条地域における平成 16 年 (スローライフ 24 ができた当初) と現在の社会ネットワークを、ISM 手法によって階層化したものである。ISM に用いるデータは、第二回ヒアリング調査をもとに社会ネットワーク構成要素を抽出し、要素間の従属関係を一対比較調査になおして、筆者がデータ化したものである。分析した結果の妥当性は、ヒアリング対象者に後日、図-1 と図-2 を見て頂き、修正を加えることで確保した。本来は、一対比較調査をヒアリング対象者に行うべきであるが、組み合わせ数が多く、かつ被験者が高齢なこともあり、この分析方法とした。

なお、平成 16 年時点で、団体ではなく個人として X 連町会長を登場させたのは、その後現在に至るまで彼が北 24 条地域におけるまちづくりのキーマンとなっていて、その立場の変遷をわかりやすくするためである。

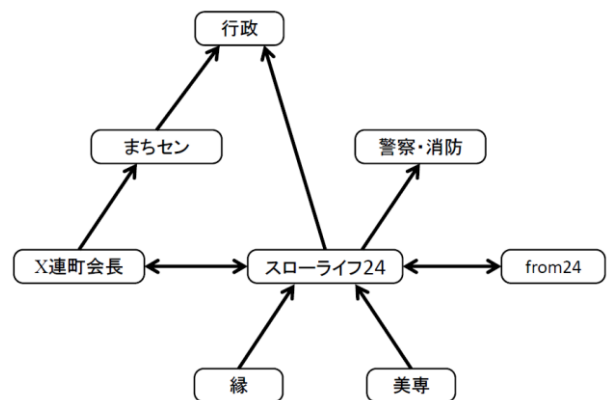


図-1 平成 16 年時点のネットワークを階層化したもの

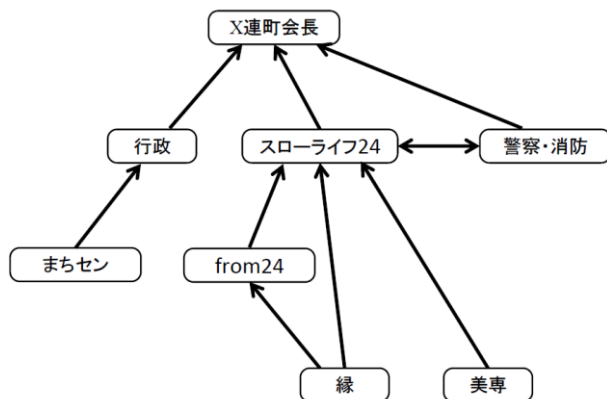


図-2 現在のネットワークを階層化したもの

スローライフ 24 が行政からの補助金により始まったこともあり、平成 16 年時点では、図-1 に示すように、階層のトップには行政 (札幌市) があった。そしてその

下で、スローライフ 24 がネットワークのハブのような役割を果たしていることが分かる。from24 に関しては、当時はまだまちづくり活動というよりも自分たちの楽しい活動をしていくという色のほうが強かったこともあり、スローライフ 24 とつながっている程度であった。

一方現在は、図-2 に示すように、階層の最上位に X 連町会長が来ている。そしてそこに行政やスローライフ 24 など、様々なリンクが集中し、スローライフ 24 や from24、学生などの組織はその下についていることがわかる。

3.2 変遷の考察

昨今の日本におけるまちづくり活動においては、いかに住民主導型の取り組みに変えていくかに行政が苦心している部分であり、欧米の BID 型の方法を日本でも導入してみる試みが散見されるが、うまくいっている例は少ない。その点で、北 24 条地域の社会ネットワークのトップが行政から民間へと変化したということは、住民主導のまちづくりに近づくものであって好ましい傾向であり、まちづくりの仕組みはある程度評価できる。

それでは、このような変化はなぜ起こったのであろうか。X 連町会長のまちづくりへの思いの強さや彼の人柄といった要因も大いにあるだろうが、町内会長という立場の時間的優位性とスローライフ 24 という組織の存在が大きく働いていると考える。スローライフ 24 は町内会と商店街と料飲店の三つの団体が集まってできたものであるということを述べたが、商店街や料飲店は、自分のお店や勤め先という本職があり、どうしてもまちづくり活動への参加は後回しになってしまいがちである。一方、連合町内会の会長は、退職後のシニア層が務めることが多く、比較的時間に余裕があり、本人の意思次第では大きくまちづくり活動に参加するポテンシャルをもっている。しかし一方で、町内会活動は高齢化が進みがちであったり、そのネットワークが限られることが多かったりするため、まちを活性化したいという思いを持っていて十分な時間があっても、それを実現できないこともある。その点において、当該地域ではスローライフ 24 という組織があったがためにネットワークが充実しており、X 連町会長の思いを実現しやすい土台が出来上がっていたと考えることができる。

3.3 現状の社会ネットワークにおける課題

だが、この現状には留意すべき点もある。階層の最上位に存在するのが、比較的高齢な X 連町会長になってしまっている点である。もしここにスローライフ 24 など、人物ではなく組織が位置するのであれば、その組織が長く限りネットワークは保たれるだろう。しかし、実際に最上位に高齢な人物が存在しており、もし彼が病気など何らかの理由などでまちづくりに関われなくなった時に一気にネットワークが崩れる可能性がある。この地域のケースでは図-2 の左側に位置する行政側と右側に位置する民間側が分離してしまうことにもなりかねない。これ

では、現在は民間主導型のまちづくりの仕組み作りには成功しているが、ネットワークが持続可能であるとはいえない。そこで次章以降では、今後いかにして当該地域における社会ネットワークに持続可能性を確保していくかについての検討を行う。

4. 持続可能なネットワークの構築に向けて

4.1 from24 へのアンケート調査の実施

北 24 条地域の社会ネットワークをいかにして持続可能なものにしていくかを考えるにあたり、構成するメンバーが比較的若く、当該地域の次世代のまちづくりを担っていくと考えられる from24 のメンバーに対してのアンケート調査を実施することとした。その前段階として from24 の S 代表を対象に第三回目のヒアリング調査を実施し、若い世代のまちづくりへの意識を簡単に把握した。その結果、ネットワークの次世代への移行に関して、若い世代は比較的柔軟にとらえていることが分かった。

このヒアリング調査をふまえ、メンバーが from24 をどのような団体ととらえているのかを把握するため、アンケートを実施した。アンケートの概要は表-1 に、設問内容は表-2 に記してある。なお、今回の調査項目は、地域の SC を計測する伊藤らによる研究⁴⁾に用いられた項目をもとにして作成した。

表-1 調査概要

調査対象者	from24メンバー
調査方法	定例会合でアンケート票を配布・回収
調査日時	平成28年11月24日
調査内容	表2参照
サンプル数	7(回収率:100%)
実施主体	社会基盤計画学研究室

表-2 設問内容

要素	質問項目
結束力	参加者の結束力が高い
多様性	世代・業種を超えて多様な人が集まっている
行政連携	行政と連携して物事を進めている
風通し	年齢・経歴にとらわれず、自由に発案し企画することができる
フットワーク	フットワーク軽く、新しいイベントを実験的にでも実行できる
特定層	決め事は、特定の人や層によって進められている
地域個性	地域の個性を見つけ、伸ばすことができる
収益性	僅かでも稼ぐことができる
垣根の低さ	垣根が低く、誰でも参加しやすい
若年向け	子供や学生としたイベントを企画することが多い

計測方法は、被験者がそれぞれの質問項目に対して「とてもあてはまる」「あてはまる」「どちらともいえない」「あてはまらない」「全くあてはまらない」の5段階から回答することとした。その集計結果は以下の図-3 になった。

図-3 からわかるように、メンバーは from24 に対して、職業や年齢に関係なく誰でも参加しやすく、その上風通しのよい、フットワークの軽い組織であるという認識を持っている。一方、行政との連携が十分であるとは言えなかったり、収益を目的として活動しているわけで

はない、ということもわかる。

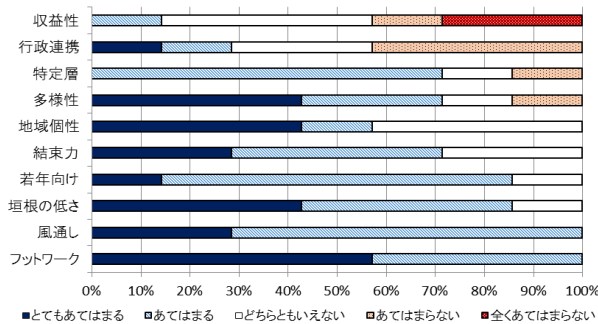


図-3 from24 に対するメンバーの認識

また、同じ設問項目に対して、from24 とスローライフ 24 のどちらに当てはまるのかを Scheffe の一対比較法の形式によって問い、中屋の変法を用いてまとめた結果が図-4 である。なお、図-4 においては、左側に行くほど from24 に、右側に行くほどスローライフ 24 に当てはまっているということを表している。

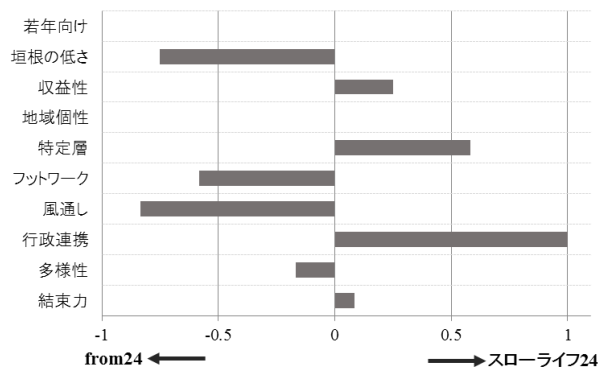


図-4 from24 とスローライフ 24 の比較

図-4 からわかるように、from24 は垣根が低く誰でも参加しやすい上、風通しが良く、組織としてのフットワークも軽い。一方、スローライフ 24 は、行政との連携がしっかりしていて、特定のメンバーが物事を進めていっていることが分かる。ただ、第3章の結果からもわかるように、スローライフ 24 は行政と直接つながりを持っているのではなく、主要メンバーである X 連町会長が行政との間に強いつながりを持っていて、それがスローライフ 24 にも還元されている、ということには留意が必要だ。

4.2 アンケート結果の考察

アンケート調査の前は、持続可能な社会ネットワークを構築するために、from24 とスローライフ 24 の優位なところを足し合わせたような新しい組織をつくり、行政も含めたネットワークのハブに位置させることを考えた。しかし、アンケート調査やヒアリング調査から、二つの団体はポジティブな意味で住み分けができていて、それぞれに役割があるということが分かった。from24 には、純粋にまちを活性化したい人々が業種・年齢を超えて集まり、そのアイデアを大切に、楽しい企画をたくさんと仕掛けていっている。一方、地域のまちづくりの中核を担っているスローライフ 24 は、確実な組織体系を持ち、

行政と連携をしながら着実にまちづくりを進めている。from24 が実験的にはじめたイベントが、次の年からスローライフ 24 主催のものへと変化し、より規模が大きく確実なものになっていくという例も少なからず存在する。その性格上、決して二つの組織はひとつにできるものではない。

5. まとめ

本研究の目的は、北 24 条地域におけるまちづくりを取り上げ、そこに参画する団体・組織・人々などの関係を対象に、いかにして持続可能な社会ネットワークを構築していくかを考察することであった。本研究の成果は、以下の3点である。

- (1) まちづくりが民間主導型に変化した過程を、ISM 手法を用いて社会ネットワークを階層化することで明らかにした。比較的行政と近く、時間的優位性のある町内会を巻き込んだまちづくり組織を作ることが、住民主導のまちづくりを着実に進めることにおいて有利に働くことが分かった。
- (2) from24 とスローライフ 24 という二つの団体はそれぞれに独自の役割があって住み分けがなされており、容易にそれらをつつにして社会ネットワークを人為的に書き換えることは容易ではないということが明らかになった。
- (3) 社会ネットワークを持続可能なものにしていく方法として、ネットワークを構成する組織 (from24 とスローライフ 24 など) が、時代の要請に対応して柔軟に相互補完的に組み合わせっていくことが考えられる。例えば、「行政と近く組織だって活動をする団体 (スローライフ 24)」と、「垣根が低いうえ自由度が高く、住民が自らまちづくりに参加しやすくなるような団体 (from24)」のコラボレーションがあるだろう。

参考文献

- 1) Putnam, R.D. : Making Democracy Work : Civic Traditions in Modern Italy, NJ, Princeton University Press, 1993.
- 2) Putnam, R.D. : Bowling Alone : America's Declining Social Capital, Journal of Democracy – Volume 6, Number 1, pp. 65-78, The Johns Hopkins University Press, 1995.
- 3) 谷口守・松中亮治・芝池綾 : ソーシャル・キャピタル形成とまちづくり意識の関連分析, 土木計画学研究・講演集, No.36, 2007.
- 4) 伊藤勝久 : 中山間地域における資源管理とソーシャル・キャピタルの存在状況 –島根県雲南市の 12 集落を事例に-, 土木計画学シンポジウム, 2008.
- 5) 平田純也・安彦清人・川島理佐・藤井勝・田村亨 : 企業の地域形成に関する考察, 土木学会, 北海道支部研究発表会, 2007